

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	学校法人松本学園
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="radio"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
学校法人 松浦学園	高等学校	全日制	じょうほくこうとうがっこう 城北高等学校
株式会社 ふりーだむ	高等学校	通信制	せいりょうこうとうがっこう くまもと清陵高等学校

2 研究課題

- 障害及び障害の疑いのある生徒への個別支援システムの更なる充実
- 障害及び障害の疑いのある生徒への個別支援システムの適用と評価
- 校内支援体制の確立と関係機関との連携による就労支援の強化

3 研究の概要

1. 生徒・保護者・教職員を対象とした、障害や職業理解を中心とした啓発活動及び講演・研修の充実。
 - ・障害に対する理解促進から個々の生徒の実態把握へ繋げ、障害及び障害の疑いのある生徒への早期段階から障害特性に応じた進路指導、就職支援方法を研究し、個別支援システムの更なる充実を図り、適用していく中での評価を行う。
 - ・生徒を取り巻く環境に対して、疾患や障害の理解と対応について研修や個別相談を行い、二次障害を予防するための実践。
2. 生徒の状況に合わせた専門家（障害の専門家、職業の専門家、福祉の専門家、心理の専門家等）との連携による、きめ細やかな関わりの中で、障害を受容し自己理解をすすめると共に、将来の目標設定や進路選択、キャリア教育の実践。
3. 就職支援コーディネーターが中心となり、学校と関係機関による就労支援ネットワーク委員会会議を随時開催することで、専門性が生かされ、支援ニーズの変化に常に対応した、校内における支援体制の更なる確立と充実。

4. 就職支援ネットワーク委員会会議をモデル校毎の小規模な会議とし、より具体的なケースの検討を行い、キャリア教育・就労支援を強化する。

4 研究の成果

モデル校の特徴に応じた、セミナーやカウンセリング等を実施。セミナーではアサーションや進路選択・決定に向けたセミナー、ビジネスマナー等、具体的な学びをする講座と、短時間で気軽に受講できるセミナーとしてホームルームを活用しミニ講座等を実施。また様々なこだわりや性格により、学校生活や社会生活を過ごすことに困難を有する生徒を対象に個別SSTを実施し、担任等との連携による課題解決に取り組んだ。さらに、生徒の状況に合わせた資料を作成し取り組んだ結果、職業倫理観を育み、生徒自身が将来に向けて具体的に考え行動に移すことができるようになった。また3年生を対象とした模擬面接指導では、特に自分に自信が持てない生徒や行動に遅れが見られる生徒を対象に「できていること」や「課題となっていること」「その課題をどう対処していくのか」等、アドバイスを交えながら取り組んだ。

本事業は3年間取り組んでいる事業の為、進路選択・決定に長時間を要すると思われる生徒については、2年時からキャリアカウンセリングを行っていたため、3年時には自己理解も進んでいる生徒が多く見られた。その為、周囲との関わり方や職業適性など様々な観点から進路について考えを深めることができ、本年度、進路を決定することが出来たことは、大きな成果となった。

さらに本年度工夫したこととして、キャリアカウンセラーが担任と情報交換ができるように配慮した。これにより、生徒の状況等の情報共有ができる環境づくりができ、学校生活の様々な場面でも進路指導がスムーズに行えるようになった。また保護者に関してもカウンセリングを通じて子育てを振り返り、自立を前にした子どもとどのように向き合うのかを考える機会となる等、学校や家庭においても生徒や保護者の考えに寄り添った支援へと繋がった。

5 課題と今後の方策

本事業は、精神的な悩みや発達障害等の困難を抱える生徒を対象としている為、キャリアカウンセラーと担任が情報を共有できる環境づくりを構築した。生徒の状況は日々、変化する為、その都度、速やかに担任やスクールカウンセラーと連携できる更なる体制づくりが必要である。

そのため、対策の一つとして、情報交換を目的に利用している共有データによる報告等で対応するなど改善を図る。

また、キャリアカウンセラーは月3回もしくは月4回の勤務であるため、面談を受けることができる生徒が限られてしまう現状がある。本事業の利用が必要と判断される生徒については、学年会などで話し合いを行った上で決定するようにしているが、それでも支援を要する生徒は多くいることから、ホームルームの時間を利用した職業レディネステストの結果の読み取りや進路に関する情報等、集団への指導ができるよう実施時間等をさらに工夫した取り組みが必要である。

さらに、担当者レベルによる事業展開だけではなく、キャリアカウンセラーやコーディネーター、学校の事業担当者や担任、学年主任等がもっと連携を図ることができる仕組みづくりが必要と考える。生徒一人一人の状況把握は難しいことから、どのような生徒を対象にカウンセリングやセミナーを行うのか、またどのような支援が必要であるのか等課題の優先順位等を検討する機会を設け、事前に情報共有できる体制づくりに努めることが今後の課題である。